

## 第5章 労働争議の調整

### 第1節 概況

令和6年中の調整事件係属件数は、前年からの繰越しはなく、新規申請もなかった。

#### 最近5年間の調整事件取扱状況

(単位：件)

区 分		年					
		2	3	4	5	6	
係属件数	前年繰越				1		
	新規	あっせん		1	1		
		調停					
		仲裁					
		計		1	1		
	合計		0	1	1	1	0
終結件数		—	1		1	—	
翌年繰越				1			

これらの事件の内容を項目別にみると、次のとおりである。

## 1 月別件数

過去5年間の新規申請事件を月別にみると、11月、12月が各1件となっている。

### 月別件数（新規）

（単位：件）

年 月	2	3	4	5	6
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11		1			
12			1		
計	0	1	1	0	0

## 2 申請者別件数

過去5年間の新規申請事件を申請者別にみると、2件とも組合申請である。なお、使用者申請、並びに、組合及び使用者からの双方申請は、1件もなかった。

### 申請者別件数（新規）

（単位：件）

年 申請者	2	3	4	5	6
組合		1	1		
使用者					
双方					
計	0	1	1	0	0

### 3 調整事項別件数

係属事件を調整事項別にみると、次表のとおりである。

#### 調 整 事 項 別 件 数

(単位：件)

調整事項		年				
		2	3	4	5	6
組合承認・組合活動						
協約締結・全面改訂						
協約効力・解釈						
賃金等	賃金増額					
	一時金					
	諸手当					
	その他の賃金に関するもの		1			
	退職一時金・年金					
	解雇・休業手当					
給与以外の労働条件	休日・休暇					
	定年制					
	その他の労働条件		1			
経営又は人事	事業休廃止・縮小					
	人員整理					
	配置転換		1			
	解雇					
	その他の経営・人事		1	1	1(1)	
福利厚生						
団交促進				1	1(1)	
その他						
計		0	4	2	2(2)	0

[注] 1 ( )内は、前年繰越分で内数。

2 調整事項が複数の場合もあるので、事件数とは一致しない。

#### 4 終結区分別件数

係属事件を終結区分別にみると、次表のとおりである。

#### 終 結 区 分 別 件 数

(単位：件)

区 分		年	2	3	4	5	6
		係属状況	前年繰越分				
新規分				1	1		
計	0		1	1	1	1	0
終結状況	解 決	案提示					
		その他					
		計					
	取 下 げ						
	規 65 II (不 開 始)			1			
	打 切 り					1	
	不 調						
	計	0	1	0	1	1	0
	解決率(%)	—	0	—	0	0	—
翌年繰越分				1			

[注] 1 [ ]は調停の件数(内数)であり、他はあっせんである。

2 解決率=解決件数/(終結件数-取下件数-規65II件数)×100

## 5 調整所要日数別件数

調整所要日数は、あっせん員等の調整員指名から終結までの日数であるが、令和6年中の係属事件はなかった。

### 調 整 所 要 日 数 別 件 数

(単位：件)

所要日数 \ 年	2	3	4	5	6
5日まで					
6日から10日まで					
11日から20日まで				1	
21日から30日まで					
31日から50日まで					
51日以上					
調整員指名なし		1			
計	0	1	0	1	0
1件当たり平均所要日数	—	—	—	15.0	—
翌年繰越			1		

## 6 業種別件数

令和6年中の新規申請はなかった。

なお、過去5年間では、「情報通信業」、「医療、福祉業」が各1件となっている。

### 業種別件数（新規）

(単位：件)

業種	年	2	3	4	5	6
農 林 漁 業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建 設 業						
製 造 業						
衣服その他の繊維製品製造業						
一般機械器具製造業						
その他の製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情 報 通 信 業				1		
運 輸 業, 郵 便 業						
道路旅客運送業						
道路貨物運送業						
運輸に付帯するサービス業						
卸売業, 小売業						
金 融 業, 保 険 業						
不動産業, 物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術サービス業						
宿泊業, 飲食サービス業						
生活関連サービス業, 娯楽業						
教育, 学習支援業(自動車教習所を含む)						
医 療, 福 祉 業			1			
医療業						
社会保険・社会福祉・介護事業			1			
複合サービス事業						
サ ー ビ ス 業						
公 務						
分類不能の産業						
計		0	1	1	0	0

[注] 業種は日本標準産業分類に基づき分類。

## 第2節 調整事件一覧表

令和6年中に係属したものはなかった。

### 第3節 調整事件の概要

令和6年中に係属したものはなかった。

## 第4節 労働争議の実情調査

### 1 概況

実情調査は労働関係調整法第37条に基づき争議予告のあった事件について実施している。この1年間の調査件数は23件で、労働争議の解決により調査を終結した。

### 2 実情調査一覧表

番号	事 件 名	争 議 事 項	調査開始 年 月 日	調査終結 年 月 日
1	伊予商運	賃上げ等	6. 2. 22	6. 6. 13
2	清和会 和ホスピタル	〃	〃	6. 6. 25
3	真光会	〃	〃	6. 4. 11
4	財団新居浜病院	〃	〃	6. 5. 14
5	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	6. 4. 26
6	八幡浜医師会立双岩病院	〃	〃	6. 4. 19
7	創精会	〃	6. 2. 28	6. 4. 25
8	敬愛会 久米病院	〃	6. 3. 15	6. 6. 6
9	真光会	夏季一時金等	6. 4. 30	6. 6. 6
10	伊予商運	〃	6. 5. 17	6. 7. 8
11	敬愛会 久米病院	〃	〃	6. 6. 20
12	財団新居浜病院	〃	〃	6. 7. 10
13	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	6. 6. 22
14	八幡浜医師会立双岩病院	〃	〃	6. 6. 11
15	創精会	〃	6. 5. 30	6. 6. 20
16	敬愛会 久米病院	年末一時金等	6. 10. 25	6. 11. 25
17	清和会 和ホスピタル	〃	〃	6. 12. 3
18	真光会	〃	〃	6. 12. 4
19	財団新居浜病院	〃	〃	6. 12. 12
20	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	6. 11. 28

番号	事 件 名	争 議 事 項	調査開始 年 月 日	調査終結 年 月 日
21	八幡浜医師会立双岩病院	年末一時金等	6.10.25	6.11.18
22	伊予商運	〃	〃	6.12.2
23	創精会	〃	6.11.7	6.11.27